

# 四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

スターツ出版株式会社

東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03（6202）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	1,698,023	1,684,853	835,569	828,883	3,522,857
経常利益（千円）	105,508	234,172	44,873	112,140	321,527
四半期（当期）純利益（千円）	64,570	179,999	28,198	102,104	185,881
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数（株）	—	—	19,200	19,200	19,200
純資産額（千円）	—	—	2,229,509	2,483,841	2,351,111
総資産額（千円）	—	—	2,763,493	3,076,125	2,952,647
1株当たり純資産額（円）	—	—	116,120.31	129,366.72	122,453.72
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3,363.05	9,374.97	1,468.67	5,317.92	9,681.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	2,500
自己資本比率（％）	—	—	80.7	80.7	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△79,081	395,109	—	—	△4,247
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	144,564	△77,104	—	—	112,702
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△48,165	△48,004	—	—	△48,585
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,378,386	1,690,938	1,420,938
従業員数（人）	—	—	153	172	157

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、当社は子会社を有していません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	172	(10)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
雑誌事業 (千円)	390,116	—
インターネット事業 (千円)	441,878	—
地域情報紙事業 (千円)	128,155	—
合計 (千円)	960,151	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社は売上の大半を見込生産で行っているため、受注状況の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
雑誌事業 (千円)	258,848	—
インターネット事業 (千円)	441,878	—
地域情報紙事業 (千円)	128,155	—
合計 (千円)	828,883	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成23年4月～6月）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による経済活動の落込みからは回復傾向が見られるものの、震災による影響は根深く、特に原発事故による全国的な電力不足及び風評被害などにより経済の先行き不透明感は一層増しております。

こうした状況の中、当社では女性向けの情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」をはじめとするオズブランドを筆頭に、「メトロミニッツ」などのフリーマガジン、若年層に人気の「ケータイ小説」と呼ばれる書籍、地域密着型のフリーペーパー「アエルデ」の業務拡大に邁進してまいりました。

このような営業活動の結果、当第2四半期会計期間における売上高は8億28百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は97百万円（前年同期比201.8%増）、経常利益は1億12百万円（前年同期比149.9%増）、四半期純利益は1億2百万円（前年同期比262.1%増）となりました。

##### 〈雑誌事業〉

雑誌事業におきましては、雑誌と書籍の広告および販売事業を行っておりますが、書籍販売においては、若者向けの「ケータイ小説文庫」シリーズが確実なシェアと読者層を獲得し、販売売上高は堅調に推移しました。一方、有料情報雑誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」等においては、継続する景気低迷に加え、3月の東日本大震災以降の自粛ムードにより、前年同期と比較すると大きく減少いたしました。このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は2億58百万円、営業損失は44百万円となりました。

##### 〈インターネット事業〉

インターネット事業におきましては、従来の女性向けウェブサイト「オズモール」に加え、20～30代女性を中心とするオズモールユーザーの親世代向けウェブコンテンツ「オズグランデ」や男性向けウェブコンテンツ「オズモールfor MEN」を開始し、新たなターゲット層を視野に入れた事業展開を行うとともに、有名ブランドとのコラボレーション企画やコンサルティング業務の受託を行い業績は順調に拡大いたしました。また「オズモール」内のアフィリエイト型（成果報酬型）商品である「オズのプレミアム予約」シリーズは、一部コンテンツよりスマートフォン向けサイトやモバイル端末用アプリケーションによる予約サービスを導入し利便性の向上をいたしました。震災の影響による自粛ムードもありホテル温泉宿泊やレストラン予約などは目標値を達成することができませんでした。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は4億41百万円、営業利益は1億29百万円となりました。

##### 〈地域情報紙事業〉

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙（フリーペーパー）「アエルデ」の広告掲載営業活動と法人等のパンフレットの販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報をクーポンとして掲載する営業活動を継続して行ってまいりました。昨年同期と比較いたしますと全体的な景気低迷・震災の影響もあり、売上は減少いたしました。販促物の制作請負においても、震災の影響によるキャンセルや制作延期等が発生し受注額が減少いたしました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は1億28百万円、営業利益は15百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1億23百万円増加し、30億76百万円となりました。流動資産は、現預金の増加2億70百万円があった一方、売掛金は2億20百万円ほど減少し、その結果、前事業年度末に比べ66百万円増加し、26億44百万円となりました。

固定資産は有形固定資産、無形固定資産ともに増加し、前事業年度末と比べると56百万円増加し、4億31百万円となりました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ9百万円減少し、5億92百万円となりました。

流動負債は、買掛金が34百万円減少したものの、未払法人税等が41百万円増加したため、前事業年度末と比べると12百万円減少し、4億59百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比較すると、退職給付引当金が2百万円の増加し、1億32百万円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べると1億32百万円増加し、24億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億32百万円増加した事によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ70百万円増加し、16億90百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億63百万円（前年同四半期の使用した資金は14百万円）となりました。これは主に、税引前当四半期純利益を1億73百万円計上し、売上債権が1億16百万円減少しましたが、一方で、賞与引当金の減少額55百万円やその他の負債の減少額50百万円が発生した事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、88百万円（前年同四半期の得られた資金は1億54百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得18百万円、無形固定資産の取得29百万円や保証金の差し入れによる40百万円が発生した事などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前年同四半期の使用した資金は3百万円）となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分の配当金支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度を採用していません。
計	19,200	19,200	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	19,200	—	540,875	—	536,125

## (6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	9,328	48.6
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江8-4-3	4,480	23.3
株式会社ウィーブ	東京都江戸川区中葛西3-37-4	800	4.2
村石 久二	千葉県市川市	520	2.7
スターツ出版従業員持株会	東京都中央区京橋1-3-1	405	2.1
スターツ商事株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	400	2.1
スターツホーム株式会社	東京都江戸川区西葛西6-18-10SK セントラルビル4階	361	1.9
中台 恒次	千葉県船橋市	260	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	172	0.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	125	0.7
計	—	16,851	87.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,200	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	122,900	166,000	168,000	167,000	180,000	180,000
最低 (円)	115,000	118,400	89,900	140,000	170,000	162,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場におけるものであります。

3 【役員の場合況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の場合況はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,690,938	1,420,938
売掛金	925,622	1,145,643
製品	28,709	21,246
仕掛品	13,938	15,897
前払費用	8,913	9,891
繰延税金資産	33,073	28,886
その他	4,464	5,819
返品債権特別勘定	△44,442	△56,490
貸倒引当金	△17,005	△14,229
流動資産合計	2,644,211	2,577,604
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	39,495	61,046
減価償却累計額	△3,430	△36,339
工具、器具及び備品	164,384	239,237
減価償却累計額	△119,296	△190,062
有形固定資産合計	81,153	73,882
無形固定資産		
商標権	3,903	4,054
ソフトウェア	106,075	84,778
電話加入権	2,376	2,376
その他	16,851	—
無形固定資産合計	129,206	91,208
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	45,249	44,018
出資金	100	100
差入保証金	91,549	80,278
長期前払費用	101	135
繰延税金資産	54,553	55,419
投資その他の資産合計	221,554	209,951
固定資産合計	431,913	375,042
資産合計	3,076,125	2,952,647

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125,726	159,858
未払金	35,288	37,094
未払費用	18,201	16,343
未払法人税等	133,992	92,007
未払事業所税	1,816	3,100
未払消費税等	9,311	24,789
前受金	12,413	10,486
預り金	24,607	13,853
賞与引当金	20,000	19,500
返品調整引当金	77,983	94,351
流動負債合計	459,341	471,386
固定負債		
退職給付引当金	132,943	130,149
固定負債合計	132,943	130,149
負債合計	592,284	601,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,401,888	1,269,889
株主資本合計	2,478,888	2,346,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,952	4,222
評価・換算差額等合計	4,952	4,222
純資産合計	2,483,841	2,351,111
負債純資産合計	3,076,125	2,952,647

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,698,023	1,684,853
売上原価	1,160,200	1,083,430
売上総利益	537,823	601,423
返品調整引当金戻入額	48,292	94,350
返品調整引当金繰入額	90,903	77,983
差引売上総利益	495,212	617,789
販売費及び一般管理費	※ 407,194	※ 400,923
営業利益	88,017	216,866
営業外収益		
受取利息	5,482	2,146
受取配当金	9,790	11,168
雑収入	2,217	3,991
営業外収益合計	17,490	17,306
経常利益	105,508	234,172
特別利益		
移転補償金	—	61,686
返品債権特別勘定戻入益	8,786	12,047
貸倒引当金戻入額	53	121
特別利益合計	8,839	73,856
特別損失		
固定資産除却損	—	406
特別損失合計	—	406
税引前四半期純利益	114,348	307,622
法人税、住民税及び事業税	41,884	131,445
法人税等調整額	7,893	△3,822
法人税等合計	49,777	127,622
四半期純利益	64,570	179,999



## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	835,569	828,883
売上原価	572,594	535,231
売上総利益	262,974	293,651
返品調整引当金戻入額	53,420	75,454
返品調整引当金繰入額	90,903	77,983
差引売上総利益	225,491	291,122
販売費及び一般管理費	※ 193,057	※ 193,231
営業利益	32,433	97,891
営業外収益		
受取利息	1,112	—
受取配当金	9,790	11,164
雑収入	1,537	3,084
営業外収益合計	12,440	14,249
経常利益	44,873	112,140
特別利益		
移転補償金	—	61,686
返品債権特別勘定戻入益	2,814	—
貸倒引当金戻入額	—	121
特別利益合計	2,814	61,808
特別損失		
固定資産除却損	—	406
特別損失合計	—	406
税引前四半期純利益	47,688	173,542
法人税、住民税及び事業税	△13,371	50,005
法人税等調整額	32,861	21,433
法人税等合計	19,489	71,438
四半期純利益	28,198	102,104

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	114,348	307,622
減価償却費	30,894	31,311
移転補償金	—	△61,686
固定資産除却損	—	406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,398	2,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,228	2,793
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△8,786	△12,047
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	42,611	△16,367
受取利息及び受取配当金	△15,272	△13,315
売上債権の増減額 (△は増加)	34,985	220,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	230	△5,504
その他の資産の増減額 (△は増加)	780	2,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193,095	△34,131
未払金の増減額 (△は減少)	△17,883	△12,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,686	△15,478
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,811	13,252
その他	△2,916	401
小計	△3,853	409,829
利息及び配当金の受取額	15,272	13,454
法人税等の支払額	△90,500	△89,861
移転補償金の受取額	—	61,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,081	395,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	180,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,020	△29,122
無形固定資産の取得による支出	△19,389	△36,711
差入保証金の差入による支出	△26	△122,048
差入保証金の回収による収入	—	110,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,564	△77,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△48,165	△48,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,165	△48,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,317	269,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,069	1,420,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,378,386	* 1,690,938

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)																				
※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>98,454千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>129,551千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,931千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,794千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,498千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	98,454千円	給料手当	129,551千円	減価償却費	2,931千円	貸倒引当金繰入額	5,794千円	賞与引当金繰入額	7,498千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>109,605千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>126,455千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,141千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,603千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,078千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	109,605千円	給料手当	126,455千円	減価償却費	3,141千円	貸倒引当金繰入額	2,603千円	賞与引当金繰入額	7,078千円
広告宣伝費	98,454千円																				
給料手当	129,551千円																				
減価償却費	2,931千円																				
貸倒引当金繰入額	5,794千円																				
賞与引当金繰入額	7,498千円																				
広告宣伝費	109,605千円																				
給料手当	126,455千円																				
減価償却費	3,141千円																				
貸倒引当金繰入額	2,603千円																				
賞与引当金繰入額	7,078千円																				

前第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																
※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>46,051千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>77,850千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,688千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,451千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	46,051千円	給料手当	77,850千円	減価償却費	1,688千円	貸倒引当金繰入額	1,451千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>45,849千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>78,129千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,706千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>131千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	45,849千円	給料手当	78,129千円	減価償却費	1,706千円	貸倒引当金繰入額	131千円
広告宣伝費	46,051千円																
給料手当	77,850千円																
減価償却費	1,688千円																
貸倒引当金繰入額	1,451千円																
広告宣伝費	45,849千円																
給料手当	78,129千円																
減価償却費	1,706千円																
貸倒引当金繰入額	131千円																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)								
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係								
<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,378,386千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,378,386千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,378,386千円	現金及び現金同等物	1,378,386千円	<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,690,938千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,690,938千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,690,938千円	現金及び現金同等物	1,690,938千円
現金及び預金	1,378,386千円								
現金及び現金同等物	1,378,386千円								
現金及び預金	1,690,938千円								
現金及び現金同等物	1,690,938千円								

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	19,200

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成22年12月 31日	平成23年3月 28日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「雑誌事業」「インターネット事業」「地域情報紙事業」の3つを報告セグメントとしております。

「雑誌事業」・・・・・・有料雑誌、無料雑誌、書籍等の企画発行及び販売

「インターネット事業」・・・・インターネット技術を利用したウェブサイトやモバイルサイトの企画運営

「地域情報紙事業」・・・・地域密着型の無料情報紙の企画発行及び販促物（パンフレット）等の制作  
請負

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	562,880	856,855	265,116	1,684,853	—	1,684,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	562,880	856,855	265,116	1,684,853	—	1,684,853
セグメント別営業利益又は損失(△)	△13,644	215,470	22,473	224,299	△7,433	216,866

(注) セグメント利益の調整額△7,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

当第2四半期会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	258,848	441,878	128,155	828,883	—	828,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	258,848	441,878	128,155	828,883	—	828,883
セグメント別営業利益又は損失(△)	△44,741	129,907	15,213	100,379	△2,487	97,891

(注) セグメント利益の調整額△2,487千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	129,366.72円	1株当たり純資産額	122,453.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,363.05円	1株当たり四半期純利益金額	9,374.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	64,570	179,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,570	179,999
期中平均株式数(株)	19,200	19,200

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,468.67円	1株当たり四半期純利益金額	5,317.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	28,198	102,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,198	102,104
期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引高は前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。